2011年(平成23年) 8月4日(木曜日)
電気新聞
(第三種郵便物認可)

吾輩は原発である

金子 熊夫

かねこ・くまお＝外交評論家、エネルギー戦略研究会会長、EEE会議代表。元外交官、元東海大学教授。ハーバード法科大学院卒。kaneko@hyper.ocn.ne.jp。http://www.eeecom.org

時評

2011.8.4

吾輩は「原発」である。「原爆」と一字違いのため、日本社会では混同されがちで、元々人気がなかったが、3・11大震災に伴う福島第一原発事故以後はすっかり嫌われ者になってしまった。

市民運動家上がりで、世論に迎合する性癖のあるこの国の現首相は、ついに「脱原発」の旗色を鮮明にし、巷の反原発派や自然エネルギー派と組んで、吾輩を葬り去ろうとしているようだ。福島事故の深刻さを思えば、反原発ムードが国内に高まるのは已むをえないが、今まで吾輩を支持していた人々まで急に反旗を翻すのを見るのは正直つらい。

手前味噌ながら、吾輩にも栄光の過去がある。半世紀余前に初めて日本に原子炉が導入された時は、資源小国にはうってつけの「科学の火」として一般市民にも大いに歓迎された。1970年代の石油ショックの時は石油代替エネルギーのエースと呼ばれ、マスコミにも「石油よ、さよなら。原子力よ、こんにちは」などと持て囃された。最近でも、発電時にCO_2を出さないということで、地球温暖化防止の切り札と目され、国のエネルギー基本計画では基幹電源に位置付けられた。

それが、3・11で天と地が逆転するように一変してしまったわけだが、このまま吾輩は退場してもよいのだろうか。吾輩抜きでも本当に日本がうまくやって行けるならば、以て瞑すべし、潔く後輩である自然エネルギー（太陽光、風力など）に道を譲るつもりだが、どうも現在の日本国内の状況を見ていると不安を拭えない。

政治家も一般市民もこの国のエネルギー政策を長期的な視点で真剣に考え抜いた上で出した結論とは到底思えない。中には、将来行き詰まれば原子力に戻ればよいなどという無責任な意見もあるが、そう簡単な話ではない。日本人の付和雷同的な性格からして、一度脱原発が国の大方針として決まってしまうと、一般市民の原子力離れは一挙に進み、例えば大学で原子力を専攻しようとする学生はいなくなり、日本の原子力の技術レベルは瞬く間に低下するだろう。

原子力は確かに難しい技術だが、過去半世紀余営々として築き上げてきた技術をここで放擲するのが正しい選択か。人類はこれまで何度も大きな壁にぶち当たったが、その都度不屈の探究心と情熱をもって壁を乗り越えてきた。それが文明の進歩をもたらし、今日の繁栄がある。そのことを日本人は忘れたのだろうか。大自然の猛威にも耐えうる堅牢な原子炉を造る道はまだ残されていると吾輩は固く信じているのだが。

それより吾輩が気になるのは、日本人が国内的な視点だけで、国際的な目配りが恐ろしく疎かになっていることだ。脱原発で、電気料金が上がれば直ちに国際競争力に響く。製造業の海外移転が加速し産業空洞化はさらに進む。吾輩の抜けた後の穴埋めは、自然エネでは到底無理で、化石燃料の輸入が急増するが、新興国の需要も激増しているので、国際価格は高騰する。その場合、原子力という切り札を失い、バーゲニングパワーを無くした日本は、国際市場での不利は免れない。そのときになって慌ててももう遅い。

原子力は今や温暖化防止より日本のエネルギー安全保障、つまり日本人の生存と繁栄のためにこそ必要不可欠のはずなのに、どうして日本人はこのことを認識しないのか。20世紀半ばまでのようにアジアで日本が唯一の工業国だった時代と違って、今は、日本は強力なライバルに囲まれている。少しでも油断すると、エネルギー不足で経済力が落ちた日本は二流国、いや三流国に転落するだろう。そうした長期的、国際的展望を欠いた政治家は指導者たる資格はない。早々に退場すべきだ。これは決して吾輩の「延命」のために言っているのではない。僭越ながら日本国民のためにである。